

令和4年度 事業計画書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 基本方針

オミクロン株の流行など依然として猛威をふるう新型コロナウイルス感染症により、社会活動は自粛を求められる状況が続いています。そのような中、これ以上経済を停滞させないための取り組みもみられるようになり、私たちの生活や経済・社会活動も少しずつ回復するものと期待しています。

水産業界では、外食の自粛などにより魚価の低迷が続き、水産業の成長産業化や後継者対策等に大きな影を落としているところです。しかし、国の施策や漁連など関係団体の取り組みに加え、漁業者からも回復に向けた活動が見られるようになりつつあります。

先の見えない状況ですが、本協会では引き続き本県水産業の振興のため、これまでの栽培漁業の推進、漁港漁場整備の促進、水産振興基金の安定的な運用と助成の3つの事業を、効率的かつ効果的に推進していくこととしています。

栽培漁業関連については、引き続きヒラメ、アユの種苗生産、配布を行うとともにアワビ、サザエ、クルマエビ等の放流用種苗の斡旋を行うこととしています。特に本協会で生産するヒラメ、アユについては良質な種苗を安定的に供給できるよう努めます。また、ヒラメに関しては、令和4年度においても北海道から富山県で構成する日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し関係県と連携し資源増大に努めます。

漁港漁場整備関連については、令和4年度は秋田県から石川県で構成する北日本地区漁港漁場協議会が石川県で開催される予定で、近隣県と情報、問題点を共有し全国への要望事項を取りまとめることとします。また、コロナ禍により一昨年度及び昨年度と延期された全国漁港漁場大会は北海道函館市で開催予定です。このような活動を通じて、全国の漁港関係機関と連携し、政府等に要請活動を行い、整備の促進を働き掛けていくこととします。

水産振興基金関連については、最近の円安傾向により外債の運用益が安定しているものの、長期にわたる金融緩和政策のなかで低金利が継続し、令和4年度においても厳しい状況が予想されます。このような中、基金の助成事業については関係者の意見を聴きながら限られた運用益を有効に活用し、本県水産業の振興に寄与することとします。

II 事業計画

1. 栽培漁業推進事業

県産の安全で安心な魚介類を安定供給することを目的に、沿岸・河川の水産資源の維持増大と漁業生産の向上のため種苗の生産等を行い、放流用として漁業協同組合等に販売するほか当協会でも自主放流する。

(1) ヒラメ・アユ種苗生産

ヒラメ・アユの種苗生産を行う。

ヒラメ・アユ種苗生産尾数

種苗名	大きさ	生産尾数(千尾)	備考
ヒラメ	全長 30mm	700	村上事業所
アユ	体重 0.5~1.0g	2,000	

(2) ヒラメ・アユ種苗の販売、自主放流

1) ヒラメ種苗の販売

- ・ 村上事業所及び山北中間育成施設で全長60~80mmサイズに育成する直接放流用のヒラメ種苗を県内漁業協同組合・佐渡漁業集落及び釣振興会等希望する者に販売する。

2) アユ種苗の販売

- ・ 中間育成用のアユ種苗を内水面漁業協同組合等及び希望する者に販売する。
- ・ 養殖用等のアユ種苗についても希望する内水面漁業協同組合等に販売する。

3) 自主放流

- ・ ヒラメ・アユ生産量に余裕があった場合、協会自主放流として適地放流を行う。

(3) アワビ種苗の斡旋

沿岸域の定着性資源であるアワビ種苗を県外の種苗生産者(栽培漁業協会等)から購入し、県内漁業協同組合等及び希望する者に斡旋販売する。

(4) クルマエビ等の種苗の斡旋

クルマエビ及びサザエ種苗等を県外の種苗生産者から購入し、県内漁業協同組合等及び希望する者に斡旋販売する。

(5) ヒラメ種苗の生産・放流

- 1) 日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し、種苗放流による資源造成支援事業分としてヒラメ種苗3万尾(全長80mm)を生産し、県内の放流適地に集中放流する。

2. 漁港・漁場整備推進事業

漁港や漁場等の整備促進を図るため、政府・国会関係者へ要請活動を実施する。併せて、漁港・漁場・漁村整備に関する啓発普及活動を行う。

(1) 北日本地区漁港漁場協議会 及び 全国漁港漁場大会への参加

秋田県から石川県までの5県で構成する「北日本地区漁港漁場協議会」に出席し、漁港漁場整備促進の総意を決議する。

また、(公社)全国漁港漁場協会等が主催する「第71回全国漁港漁場大会」に参加し、漁港漁場事業や海岸事業の整備推進を期す。

- ・北日本地区漁港漁場協議会 令和4年 7月 石川県
- ・第71回全国漁港漁場大会 令和4年10月19日 北海道函館市

(2) 水産基盤整備関係予算確保対策運動

水産業の振興と漁村の活性化を図るため、(公社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し、国に対して水産基盤整備の要望書を提出する。また、令和5年度漁港漁場関係予算確保を積極的に働きかける。

(3) 漁港漁場漁村に関する啓発普及等

(公社)全国漁港漁場協会等が発行する各種刊行物並びに機関誌「漁港」、「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等を会員等へ配布し、水産基盤整備の必要性について広く普及を図るとともに、関係図書の斡旋を行う。

3. その他事業

(1) 助成事業

水産物の安定供給に資する各種の事業に助成する。

1) 漁港・海岸の清掃活動に対する助成

一般市民等を対象とした漁港・海岸の清掃活動を行う市町村・団体に、ゴミ袋等の経費を助成する。

2) 漁港漁場に関する研修会等に対する助成

漁港漁場整備に関する各種研修会参加者の研修資料代金等を助成する。

3) サクラマス資源増大に対する助成

(一社)新潟県さけます増殖協会が行うサクラマスの増殖経費の一部を助成する。

4) 漁協の経営改善に対する助成

新潟県漁業協同組合連合会が行う、県民に向けた県内水産物の広報活動や漁業協同組合の経営改善指導経費の一部を助成する。

5) 魚食普及活動に対する助成

地場水産物の魚食普及活動に取り組む団体等に対し助成する。

6) 漁業後継者育成に対する助成

漁業後継者育成に取り組む団体等に助成する。

7) その他の助成

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む団体等に助成する。

(2) 調査研究事業

1) 広域的なヒラメ資源造成検討会への参画

(公社)全国豊かな海づくり推進協会が実施する日本海北部海域におけるヒラメ資源造成型の栽培漁業事業に参画する。また、共同種苗生産・放流体制の検討会に参画する。

2) 栽培漁業に関する会議・研修会への参画

国や(公社)全国豊かな海づくり推進協会等が主催する研修会等に参加し、最新の技術・情報を収集する。
また、隣県の種苗生産機関との意見交換の場を設け、連携を密にするとともに技術の向上を図る。

3) ヒラメ放流効果調査

水産海洋研究所が行う市場調査（ヒラメ混獲率調査）により、ヒラメ放流効果のデータを収集する。

4) 県漁港担当者会議の開催

県内漁港事業に関する業務の円滑化と情報収集のため、県と共催し漁港事業担当者会議を開催する。

5) 漁港・漁場・漁村に関する研修会等への参加

漁港漁場講習会や漁村女性セミナー等に参加し、水産基盤整備事業や漁村活性化等に関する最新の技術・情報を収集する。

令和4年度 放流種苗希望数量表

(R 3.12.27 現在)

放流事業主体	ヒ ラ メ (単位:尾)						クルマエビ (単位:尾)	アワビ(単位:個)		サザエ (単位:個)
	40mm	50mm	60mm	70mm	80mm以上	計		県外産	30mm	
青海町漁業協同組合						0		3,000		
上越市	糸魚川支所		5,250			5,250		2,500		
	浦本支所		5,250			5,250				
	能生支所		5,250			5,250		2,000		
	筒石支所		5,250			5,250				
上越市	名立支所		1,900			1,900				
	直江津本所	5,000			16,000	21,000	100,000	1,000		
	才浜支所					0				
	柿崎支所					0				
新潟県	寺泊漁業協同組合					10,000		10,000		
	柏崎支所				10,000	10,000		3,000		
	米山分会							3,000		
	出雲崎支所					0		5,488		
	北浦支所				3,000	3,000				
	岩船港支所				14,000	14,000		10,000		
新潟県	山北支所				7,150	7,150	100,000	8,210		
	粟島浦漁業協同組合					0		2,200		
	柏崎市				19,000	19,000		2,300		
	出雲崎町					0				
	新潟市					0				
	聖籠町				14,500	14,500				
	胎内市					0				
	上越地区栽培 漁業推進協議会			13,050						
	下越地区栽培 漁業推進協議会				19,700					
	新潟市栽培漁業組合				5,000					
新潟県	寝屋地区潜り組合					0		3,290		
	脇川地区潜り組合					0		5,480		
	府屋地区潜り組合					0		0		
	桑川地区潜り組合					0		0		
	桑川沖合協議会					0		0		
	中浜潜り組合					0		1,090		
日釣振協会					7,000	7,000				
日本海北部資源造成事業				30,000		30,000				
種苗放流緊急対策事業					12,300	12,300				
日本釣用品工業会				80,000		80,000				
小計	0	5,000	35,950	218,350	29,300	288,600	200,000	62,558	0	
水津漁業集落						0		14,369		
両津地区漁業集落					1,660	1,660		44,200	63,000	
羽吉浜漁業集落					3,000	3,000		3,000	3,000	
内浦漁業集落				5,000		5,000		13,500	21,000	
内海府漁業集落					2,260	2,260		6,870		
加茂湖漁業集落						0				
外海府中央漁業集落						0				
高千漁業集落				641		641		20,000		
金泉漁業集落						0				
姫津漁業集落						0			3,000	
金泉南部漁業集落						0		2,500	6,000	
相川漁業集落						0				
西浦漁業集落						0		20,000	18,000	
稲鯨漁業集落					3,200	3,200		10,200		
二見漁業集落				330		330		2,932		
佐和田漁業集落				116		116				
真野漁業集落				9,000		9,000		26,850		
小木漁業集落					1,690	1,690		25,000	30,000	
赤泊漁業集落				5,100		5,100		10,000		
小計	0	0	0	20,187	11,810	31,997	0	199,421	144,000	
合計	0	5,000	35,950	238,537	41,110	320,597	200,000	261,979	144,000	
R03数量(当初)	13,700	5,000	35,950	213,723	47,171	315,544	108,000	262,446	156,627	

Ⅲ 収 支 予 算 書

1. 収支予算書

収 支 予 算 書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,000,000	38,000,000	2,000,000
基本財産利息収益	40,000,000	38,000,000	2,000,000
特定資産運用益	310,000	310,000	0
特定資産利息収益	310,000	310,000	0
受取会費	15,565,000	16,126,000	△ 561,000
会費	8,676,000	8,676,000	0
特別会費	6,889,000	7,450,000	△ 561,000
事業収益	7,560,000	6,560,000	1,000,000
資源造成受託収益	2,060,000	2,060,000	0
つり環境LOVE BLUE 収益	4,500,000	4,500,000	0
種苗緊急放流対策収益	1,000,000	0	1,000,000
受取負担金	56,500,000	56,500,000	0
受取負担金	56,500,000	56,500,000	0
雑収益	108,000	108,000	0
受取利息収益	8,000	8,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	120,043,000	117,604,000	2,439,000
(2) 経常費用			
事業費	120,622,613	119,101,297	1,521,316
役員報酬	3,960,000	3,960,000	0
給料手当	23,496,800	22,426,400	1,070,400
臨時雇用賃金	9,000,000	9,000,000	0
退職給付費用	1,065,336	849,620	215,716
福利厚生費	7,231,200	7,096,000	135,200
旅費交通費	1,388,000	1,388,000	0
通信運搬費	2,011,200	2,011,200	0
減価償却費	395,277	395,277	0
消耗什器備品費	188,000	188,000	0
消耗品費	14,228,800	14,228,800	0
種苗費	24,000,000	24,000,000	0
修繕費	3,000,000	3,000,000	0
印刷製本費	52,800	52,800	0
親魚購入費	0	0	0
受精卵購入費	0	0	0
会議費	50,000	50,000	0
燃料費	2,500,000	2,500,000	0
光熱水料費	11,088,000	11,088,000	0
賃借料	414,000	414,000	0
保険料	264,000	264,000	0
租税公課	660,000	660,000	0
支払負担金	1,050,000	1,050,000	0
支払助成金	7,600,000	7,500,000	100,000
委託費	6,200,000	6,200,000	0
雑費	279,200	279,200	0
研修費	150,000	150,000	0
クリーンアップ事業費	300,000	300,000	0
書籍配布事業費	50,000	50,000	0

管理費	4,812,252	4,806,168	6,084
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	613,200	603,600	9,600
臨時雇用賃金	0	0	0
退職給付費用	82,164	66,480	15,684
福利厚生費	208,800	204,000	4,800
会議費	190,000	190,000	0
旅費交通費	312,000	312,000	0
通信運搬費	28,800	28,800	0
消耗什器備品費	12,000	12,000	0
消耗品費	31,200	31,200	0
印刷製本費	7,200	7,200	0
光熱水料費	12,000	12,000	0
賃借料	36,000	36,000	0
支払保険料	36,000	36,000	0
租税公課	150,000	150,000	0
研修費	20,000	20,000	0
支払負担金	1,804,000	1,828,000	△ 24,000
委託費	700,000	700,000	0
減価償却費	18,088	18,088	0
雑費	10,800	10,800	0
經常費用計	125,434,865	123,907,465	1,527,400
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 5,391,865	△ 6,303,465	911,600
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 5,391,865	△ 6,303,465	911,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,391,865	△ 6,303,465	911,600
一般正味財産期首残高	2,330,410,136	2,327,659,314	2,750,822
一般正味財産期末残高	2,325,018,271	2,321,355,849	3,662,422
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,325,018,271	2,321,355,849	3,662,422

収支予算書 内訳表
令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	栽培事業	漁港事業	基金事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	40,000,000	40,000,000	0		40,000,000
基本財産利息収益			40,000,000	40,000,000			40,000,000
特定資産運用益	10,000	0	300,000	310,000	0		310,000
特定資産利息収益	10,000		300,000	310,000			310,000
受取会費	11,380,000	4,185,000	0	15,565,000	0		15,565,000
会費	5,340,000	3,336,000		8,676,000			8,676,000
特別会費	6,040,000	849,000		6,889,000			6,889,000
事業収益	7,560,000	0	0	7,560,000	0		7,560,000
資源造成受託収益	2,060,000			2,060,000			2,060,000
つり環境LOVE BLUE 収益	4,500,000			4,500,000			4,500,000
種苗緊急放流対策収益	1,000,000			1,000,000			1,000,000
受取負担金	56,500,000	0	0	56,500,000	0		56,500,000
受取負担金	56,500,000			56,500,000			56,500,000
雑収益	107,000	0	1,000	108,000	0		108,000
受取利息収益	7,000		1,000	8,000			8,000
雑収益	100,000		0	100,000			100,000
まき網協力金	0		0	0			0
経常収益計	75,557,000	4,185,000	40,301,000	120,043,000	0	0	120,043,000
(2) 経常費用							
事業費	110,065,893	2,903,920	7,652,800	120,622,613			120,622,613
役員報酬	3,960,000	0	0	3,960,000			3,960,000
給料手当	21,868,800	1,628,000	0	23,496,800			23,496,800
臨時雇用賃金	9,000,000	0	0	9,000,000			9,000,000
退職給付費用	1,065,336	0	0	1,065,336			1,065,336
福利厚生費	6,923,200	308,000	0	7,231,200			7,231,200
旅費交通費	1,088,000	300,000	0	1,388,000			1,388,000
通信運搬費	1,932,000	70,400	8,800	2,011,200			2,011,200
減価償却費	395,277	0	0	395,277			395,277
消耗什器備品費	188,000	0	0	188,000			188,000
消耗品費	14,176,000	26,400	26,400	14,228,800			14,228,800
種苗費	24,000,000	0	0	24,000,000			24,000,000
修繕費	3,000,000	0	0	3,000,000			3,000,000
印刷製本費	44,000	8,800	0	52,800			52,800
親魚購入費	0	0	0	0			0
受精卵購入費	0	0	0	0			0
会議費	50,000	0	0	50,000			50,000
燃料費	2,500,000	0	0	2,500,000			2,500,000
光熱水料費	11,088,000	0	0	11,088,000			11,088,000
賃借料	414,000	0	0	414,000			414,000
保険料	264,000	0	0	264,000			264,000
租税公課	660,000	0	0	660,000			660,000
支払負担金	1,050,000	0	0	1,050,000			1,050,000
支払助成金	0	0	7,600,000	7,600,000			7,600,000
委託費	6,200,000	0	0	6,200,000			6,200,000
雑費	199,280	62,320	17,600	279,200			279,200
研修費	0	150,000	0	150,000			150,000
クリーンアップ事業費	0	300,000	0	300,000			300,000
書籍配布事業費	0	50,000	0	50,000			50,000
管理費	0	0	0	0	4,812,252		4,812,252
役員報酬					540,000		540,000
給料手当					613,200		613,200
臨時雇用賃金					0		0
退職給付費用					82,164		82,164
福利厚生費					208,800		208,800
会議費					190,000		190,000
旅費交通費					312,000		312,000
通信運搬費					28,800		28,800
減価償却費					18,088		18,088
消耗什器備品費					12,000		12,000
消耗品費					31,200		31,200
印刷製本費					7,200		7,200
光熱水料費					12,000		12,000
賃借料					36,000		36,000
支払保険料					36,000		36,000
租税公課					150,000		150,000
研修費					20,000		20,000
支払負担金					1,804,000		1,804,000
委託費					700,000		700,000
支払利息					0		0
雑費					10,800		10,800
経常費用計	110,065,893	2,903,920	7,652,800	120,622,613	4,812,252	0	125,434,865
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,508,893	1,281,080	32,648,200	△ 579,613	△ 4,812,252	0	△ 5,391,865
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,508,893	1,281,080	32,648,200	△ 579,613	△ 4,812,252	0	△ 5,391,865
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 579,613	△ 4,812,252	0	△ 5,391,865
一般正味財産期首残高				2,253,457,256	76,952,880	0	2,330,410,136
一般正味財産期末残高				2,252,877,643	72,140,628	0	2,325,018,271
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	2,252,877,643	72,140,628	0	2,325,018,271